

令和6年度 決算状況		人口	R2年国調 27年国調	2,332,176人 2,295,638人	区分	民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 23		団体名 1002	市町村類型	政令指定都市
[速報値]		面積	増減率	1.6% 326.46 km <sup>2</sup>	R7.1.1	2,303,004人	2,202,502人	区分	令和2年国調	平成27年国調	愛知県		名古屋市	地方交付税種地	1-10
歳入の状況 (単位 千円・%)		人口密度	7,144人	増減率 0.1%	R6.1.1	2,297,745人	2,204,987人	区分	第1次	2,762	2,747	区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	234,552	250,784	区 分	歳入総額 23.0	歳出総額 24.6	区 分	1,488,889,175	1,412,510,019	
地方政府税		635,823,199	42.7	582,621,233	79.7	第3次	784,506	764,435	区 分	歳入歳出差引 76.8	翌年度に繰越すべき財源 75.1	区 分	1,468,251,421	1,394,832,519	
地方譲与税		6,335,854	0.4	6,335,854	0.9	区 分	234,552	250,784	区 分	20,637,754	17,677,500	区 分	15,152,457	8,236,583	
利子割交付金		268,502	0.0	268,502	0.0	区 分	784,506	764,435	区 分	764,435	5,485,297	区 分	9,440,913	9,440,913	
配当割交付金		5,503,660	0.4	5,503,660	0.8	区 分	76.8	75.1	区 分	5,485,297	5,485,297	区 分	1,238,675	1,238,675	
株式等譲渡所得割交付金		7,310,995	0.5	7,310,995	1.0	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
分離課税所得割交付金		742,542	0.1	742,542	0.1	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	49,349	49,349	
地方消費税交付金		65,245,883	4.4	65,245,883	8.9	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	85,940	85,940	
ゴルフ場利用税交付金		81,045	0.0	81,045	0.0	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	17,868,816	17,868,816	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	-16,780,940	-15,734,890	
自動車取得税交付金		92,323	0.0	92,323	0.0	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
軽油引取税交付金		13,843,064	0.9	13,843,064	1.9	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
自動車税現金割交付金		2,203,365	0.1	2,203,365	0.3	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
法人事業税交付金		14,070,266	0.9	14,070,266	1.9	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
地方特例交付金		16,956,455	1.1	16,956,455	2.3	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
内定額減税減収補填特別交付金		2,954,228	0.2	2,954,228	0.4	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
内定額減税減収補填特別交付金		13,867,218	0.9	13,867,218	1.9	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
内定額減税減収補填特別交付金		135,009	0.0	135,009	0.0	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
地方交付税		8,600,805	0.6	7,467,524	1.0	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
内普通交付税		7,467,524	0.5	7,467,524	1.0	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
内特別交付税		1,133,281	0.1	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
震災復興特別交付税		-	-	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
(一般財源計)		777,077,958	52.1	722,742,711	98.8	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
交通安全対策特別交付金		607,380	0.0	607,380	0.1	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
分担金負担金		6,737,750	0.5	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
使服用料		31,338,494	2.1	5,527,180	0.8	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
手数料		5,659,826	0.4	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
国庫支払金		284,322,829	19.1	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
内特別積立金		6,201	0.0	6,201	0.0	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
都道府県支払金		77,491,210	5.2	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
財産収入		6,107,392	0.4	1,677,514	0.2	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
繰入金		14,166,208	1.0	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
繰越金		30,929,214	2.1	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
取入金		12,837,500	0.9	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
諸地方債		95,565,213	6.4	663,017	0.1	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
内うち臨時財政対策債		146,042,000	9.8	-	-	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
歳入合計		1,488,889,175	100.0	731,224,003	100.0	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	1,238,675	1,238,675	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)		目的別	歳出の状況(単位 千円・%)	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	区 分	令和6年度(単位 千円)	令和5年度(単位 千円)
人件費		285,465,576	19.4	242,699,203	234,672,920	32.1	議会費	2,156,408	0.2	-	2,043,960	基準財政収入額	544,734,043	527,022,457	
うち職員給		198,811,234	13.5	174,738,807	-	-	総務費	79,111,474	5.4	4,012,278	63,996,748	基準財政需要額	552,201,567	535,090,975	
扶助費		435,217,778	29.6	171,840,191	143,890,804	19.7	民生費	589,854,183	40.2	9,745,486	299,067,023	標準財政税収入額	689,726,419	667,137,077	
公債費		132,012,283	9.0	119,940,444	119,940,444	16.4	衛生費	113,272,509	7.7	22,873,942	74,776,393	標準財政規模	697,193,943	678,205,855	
内元利還利子		118,161,994	8.0	106,961,771	106,961,771	14.6	労働費	247,444	0.0	-	218,067	財政力指數	0.98	0.97	
内元利子		13,845,109	0.9	12,973,493	12,973,493	1.8	農林水産業費	1,503,977	0.1	318,594	1,199,410	実質収支比率(%)	0.8	1.4	
内元利子		5,180	0.0	5,180	0.0	0.0	商工費	76,811,862	5.2	1,793,803	21,010,348	公債費負担比率(%)	13.3	13.7	
(義務的経費)		852,695,637	58.1	534,479,838	498,504,168	68.2	土木費	152,121,993	10.4	62,485,468	77,450,068	健全化判断比率	-	-	
物件費		145,809,028	9.9	116,371,552	85,881,284	11.7	消防費	35,655,159	2.4	7,871,322	26,996,978	実績実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費		28,859,012	2.0	17,270,648	17,270,648	2.4	教育費	256,876,763	17.5	49,694,738	171,517,060	実質公債費比率(%)	6.4	6.4	
補助費等		117,641,012	8.0	111,545,498	68,585,803	9.4	灾害復旧費	-	-	-	-	持来負担比率(%)	84.2	83.0	
うち一部事務組合負担金		3,854,162	0.3	3,854,162	3,126,039	0.4	公債費	132,402,747	9.0	-	120,330,908	財減債現高	16,093,266	24,078,589	
繰出金		93,976,580	6.4	77,356,639	69,915,653	9.6	諸支出金	28,236,902	1.9	-	22,673,960	物価等購入額	9,354,986	8,198,738	
積立金		4,450,888	0.3	2,302,583	-	-	前年度繰上充金	-	-	-	-	物価等購入額	52,394,801	65,500,197	
投資・出資金・貸付金		66,023,633	4.5	1,296,499	33,829	0.0	歳出合計	1,468,251,421	100.0	158,795,631	881,280,923	特定期的	1,405,632,264	1,377,752,258	
前年度繰上充金		-	-	-	-	-	内	内	内	内	内	地 方 債 債 現 在 高	1,405,632,264	1,377,752,258	
投資的経費		158,795,631	10.8	20,657,666	740,191,385	千円	内	内	内	内	内	内	277,915,886	246,197,355	
うち人件費		3,240,854	0.2	2,451,304	-	-	内	内	内	内	内	内	-	-	
内普通建設事業費		158,795,631	10.8	20,657,666	34,825,689	内	内	内	内	内	内	内	-	-	
うち補助費		44,549,747	3.0	1,151,324	101.2%	内	内	内	内	内	内	内	88,120,070	86,992,977	
うち単独		111,847,151	7.6	18,879,609	-	-	内	内	内	内	内	内	-	-	
災害復旧事業費		-	0.0	-	-	-	内	内	内	内	内	内	-	-	
失業対策事業費		-	0.0	-	-	-	内	内	内	内	内	内	-	-	
歳出合計		1,468,251,421	100.0	881,280,923	900,216,922	千円	内	内	内	内	内	内	内	内	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いている。

3. 本資料は、総務省が公表した令和5年度決算状況の様式を基に、令和6年度決算状況を速報として名古屋市が取りまとめた。様式や数値は、今後変動する場合がある。

(名古屋市作成)